

【大潟村】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	206	201	190	189	170
② 予備機を含む 整備上限台数	55	50	218	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	190	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	0	190	0	0
⑤ 累積更新率 (%)	0	0	100	100	100
⑥ 予備機整備台数	0	0	28	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	28	0	0
⑧ 予備機整備率 (%)	0	0	14	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

平成30年度までに購入した69台、及び令和3年度に購入した181台について、令和8年度に更新を行う。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：250台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 30台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託 : 220台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者へ再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・その他 () : 0台

※ただし、廃棄時の状況により、処分方法を変更する場合もある。

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

※ただし、廃棄時の状況により、消去方法を変更する場合もある。

○スケジュール (予定)

令和8年6月 処分事業者 選定

令和9年2月 新規購入端末の使用開始

令和9年2月 使用済端末の事業者への引き渡し

※ただし、廃棄時の状況により、予定を変更する場合もある。

【大潟村】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（%）

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：2校

総学校数に占める割合：100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

全ての学校で必要なネットワーク速度が確保されており、体感的にも遅延が感じられておらず、現時点でネットワークに関する変更等は要しない。令和6年度以降にプロバイダが変更になることから、変更となるタイミングも含め、適宜、ネットワーク速度が確保されているかをチェックする。

【大潟村】

校務DX計画

県主導による一括導入に伴い、令和6年4月から校務支援システムを導入し、出退勤管理、同校内の教職員間の連絡や通知表等を同システムで一元管理することで、日々の確認工程数の減少や他校からの異動に伴う校務処理方法の変更を最小限にすることで、教職員の多忙化への対策を行った。

今後の校務支援システムに関する方向性は、教職員が更に使いやすく負担の少ない校務DXを推進するために、導入済みの校務支援システム利用方法の研修、校務支援システムと紐付けすることで校務支援システムに情報集約ができ日々の業務を省略できるような機能の追加、既に利用している他のシステムで校務支援システムと連携がとれないものであれば校務支援システムと連携がとれるものへ置き換えや、校務支援システムに機能があるものについては従来から別システム等を利用していたものからの変更を推進していく。

教育委員会と学校との事務に関するDX推進については、中央教育審議会答申にならない学校に裁量を持たせ申請承認手続きから届出手続きへの事務変更を行ったうえで、押印の省略、ペーパーレスによる届出手続きや文書への重複となるような鑑文書の省略等を推進していく。

教育委員会から学校へ依頼する国及び県からの通知や調査については、ハードウェア・ソフトウェアの整備状況や回線の分離状況から、共通サーバによりペーパーレスでの通知の送付や回答の送受信を行っている。現在のDX化により、ほぼペーパーレス化は完了しているが、校務支援システムの導入や、回線の分離を意識せず利用できるソフトウェアの導入やGIGAタブレット更新による旧GIGAタブレットの再利用により、現在よりもより使いやすく負担の少ない環境にできるよう検討を続けていく。

【地方公共団体の名称】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申に「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」が記述され、秋田県でも「ICTを活用した教育の推進」を行っている。

このことから、本村小学校では学びに関する重点事項として「基礎・基本の確実な定着～ICTの効果的な活用～」を推進し「自分の考えを表現する場の工夫」「主体的に学び、考えを伝え合いながら学びを深める子どもの育成～ICT等を活用した課題解決を通して～」 「必要な情報を選択した理科大を見いだしたりする場面でのICT等の効果的な活用」「考えを伝え合う場面でのICT等の効果的な活用」等を実施していく。

また、本村中学校では研究主題として「ICTを活用した『主体的・対話的で深い学び』につながる授業づくり～問題解決能力の育成を目指して～」を設定し、「大中BASIC～授業におけるICTの活用場面の基本モデル～」によるICTの活用により「学力向上の推進 ICT機器を効果的に活用した授業構成」を推進していく。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に小中学校全児童生徒にタブレットが配付され、学校もICT機器の利用を前提とした学習計画、環境整備やICT支援員によるサポートにより、児童生徒や先生も授業にはICT機器が必要不可欠なものとなった。

これらのICT利用状況から判明した問題として、児童生徒が利用するタブレットの落下等により破損が生じたことがあるため、機種選定には堅牢性を重視する必要があると感じた。また、電子黒板（インタラクティブボード）は非常に便利なツールであるが、登場から間もないからか、学校での利用に適していない（キャスターはあるが、あまり動かさないで欲しい。ホコリが溜まり、熱暴走する。等）設計があることから、導入金額もさることながら、十分な信頼があるものか、保証が充実しているものを選定することが必要と感じた。

3. 1人1台端末の利活用方策

小中学校とも、重点事項や研究主題として学習へICT機器を活用することとなっており、1人1台配付されている端末が毎日活用されている。また、予備端末がセットアップ済みであることから、児童生徒の利用端末に障害等が発生しても、迅速に代替機へ代えることができ、授業全体としての遅れが生じない事は当然として、児童生徒個人の授業の遅れも発生しない状況になっている。

次期GIGA端末へ更新の際も、上記内容を維持発展していきながらも、機種選定に関して「十分な信頼がある」や「保証が充実している」も検討材料としながら、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持していく。

また、「1人1台端末の積極的活用」、「個別最適・協働的な学びの充実」及び「学びの保障」について引き続き目標達成を目指す。